

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)	SDGs											
施策	1. 活力ある地域づくりの推進												

施策で目指す姿

●地域住民や関係者が連携し、地域の維持・活性化に努めるとともに、地域への愛着を深めることで、暮らしやすく、魅力ある地域社会づくりを目指します。
●地域や関係機関と連携した取組を推進し、地域住民がいつまでも暮らし続けていける活力ある中山間地域づくりを目指します。
●関係人口の拡大や移住定住の促進等を通じ、個性豊かで活力のある地域社会の形成を目指します。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 市民活動の支援と協働の推進	決算額	242,589千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●地区自治公民館、自治会及び市民活動団体へ継続的な支援に努めた。 ●自治会加入率の向上に向けて、霧島市自治公民館連絡協議会と連携を図りながら、加入促進のチラシ配布やのぼり旗設置などにより、加入率の促進に努めた。 ●霧島市道義高揚・豊かな心推進協議会で行っている「花いっぱい運動」、「あいさつ運動」、「地域のボランティア活動」などの各種事業を市民及び関係団体の協力を得て実施した。	●地域活動の活性化の一方で、コロナ禍がきっかけとなり地域によっては一部のイベント等を廃止にする傾向もあるようである。引き続き、地区自治公民館、自治会及び市民活動団体等の活動を支援していく必要がある。 ●地域活動の活性化に欠かせない、自治会加入率の向上策を霧島市自治公民館連絡協議会と共に検討する必要がある。 ●ふれあいボランティア等への参加者数が、コロナ禍前と比較して少ない状況が続いている	●地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体が実施する公益的な活動に対する各種支援事業を継続していく。 ●自治会加入率の向上に向け、霧島市自治公民館連絡協議会と継続的な協議を進めていく。 ●地区自治公民館・自治会及び市民団体との連携・協働体制の強化を図り、引き続き市民参画によるまちづくりを推進する。 ●市民一人ひとりが自覚を持ち、様々な社会活動への参加を醸成するため、花いっぱい運動、あいさつ運動などを市民運動として積極的に推進する。
2. 中山間地域の活動支援	決算額	1,524千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●地域おこし協力隊による地域への情報提供や隊員の任期終了後の定住に向けた支援を行った。 ●マンパワー支援事業では、大学生等の派遣を行い、持続的な地域活動を支援した。過疎化が進んでいる中山間地域の地区自治公民館では、市職員まちづくりサポーターが地域まちづくり計画書作成の支援等を行った。 ●空き家バンクや空き店舗等ストックバンクにより、空き家等の有効活用が図られた。	●溝辺町竹子地区に配属していた地域おこし協力隊が令和7年3月31日で任期終了したことから、令和7年度は定住に向けた支援を行ったところであるが、令和8年度以降の関わりや支援について検討の必要がある。	●地域活動が困難となっている地域への支援は今後も維持すべきであるものの、マンパワー支援事業で全ての地区の地域活動を支援することは困難であることから、引き続き、地域特性を活かした自主的な活動を支援するとともに、市職員によるサポートなどの取組を推進する。 ●溝辺町竹子地区に配属されていた地域おこし協力隊の任期終了後のサポートについて、先輩移住者としてこれまでの経験を情報提供していただくなどの関わりを持つことで、新たな移住促進につなげる。
3. 移住定住の促進	決算額	41,124千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●東京や大阪において開催された年3回の移住交流イベントでは、97組147人に対しての移住相談に応じた。また、平日の日中に随時開催した本市主催のオンライン移住相談会では、4組8人に対しての移住相談に応じた。 移住体験ツアーでは、2組2人に参加していただいた。また、移住希望者の個別の要望に応じて計画するオーダーメイド型移住ツアーでは、12組15人の参加をいただいた。 このような取組を通して、多くの移住希望者に対して本市の魅力を発信し、1組1人が移住に至った。	●オンライン相談会において、就業後17時以降の毎月開催としていたものを、電話やメールと同様に平日の日中に相談できる随時相談体制へ変更したが、相談者数が前年を下回った。また、相談の内容について、就業に関することは、引き続き「霧島市地域雇用創造協議会」と連携し取り組む体制を作った。移住希望者が相談しやすい体制を見直し、移住後の本市での生活をイメージしていただけるよう努める。	●オンライン相談会については、平日の随時開催は継続しつつも、2ヶ月に1回、以前開催していた就業後17時以降の相談会も並行して実施する。移住希望者の移住に対する不安の解消に努める。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
72. まちづくり活動に参加している市民の割合	市民意識調査	%		未把握
		62.7%	↑	
73. 自治会加入率	4月1日現在の自治会加入世帯数／住民基本台帳世帯数(N-1)	52.8%	*****	4月と5月を自治会加入推進強化月間として取り組んでいるが、単身世帯の増加などにより、自治会未加入世帯が増加している。
		56.5%	→	
74. 空き家の利活用件数	市空き家バンクを利用して物件を購入・借用した件数(N-1)	14件	△50.00%	成約件数14件の内訳は、売買物件は14件、賃貸物件は0件であり、地区別では、国分2件、溝辺1件、牧園6件、霧島1件、隼人2件、福山2件であった。
		20件	↑	
75. 相談窓口を経た移住者数	市の移住定住窓口への相談を経て移住した人数(N-1)	270人	327.27%	移住者270人の地区別状況としては、国分53人、隼人52人、溝辺82人、横川13人、牧園16人、霧島34人、福山20人であった。
		220人	↑	
76. 移住プロモーションによる相談件数	市の移住定住窓口への相談件数とイベント参加時の相談件数の合計(N-1)	730件	△22.81%	相談件数730件の内訳として、窓口対応での件数625件(うちオンライン件数18件)、移住イベントでの件数105件であった。
		800件	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●単身世帯の増加、高齢化、生活様式の多様化などにより、自治会加入率は減少傾向にある。自治会加入率の向上は地域の維持・活性化に大変重要であることから、引き続き、霧島市自治公民館連絡協議会と連携を図り、自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進める必要がある。 ●地域の活性化を図るため、地区自治公民館・自治会及び市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、継続的な支援を行いながら、市民参画によるまちづくりを推進する必要がある。 ●移住希望者の立場に立ったサポート体制の充実を目指し、ふるさと納税の担当課、霧島市地域雇用創造協議会の関係機関等と連携した情報発信を行う必要がある。

施策幹事課	関係課
市民環境部市民活動推進課	市長公室秘書広報課 / 企画部地域政策課